

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F137110110310	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	香川大学	設置区分	国立	事業計画名	香川大学高度情報専門人材育成（DX推進人材育成）事業
学校種	大学	都道府県	香川		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	6月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） 文部科学省あてR7年度概算要求に係る関連資料の提出（12月頃認可予定） 6月 創造工学部創造工学科（情報システム・セキュリティコース） 文部科学省あてR7年度概算要求に係る関連資料の提出（12月頃認可予定） 1月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） NIADへ認可申請・届出書類等の提出予定 1月 創造工学部創造工学科（情報システム・セキュリティコース） NIADへ認可申請・届出書類等の提出予定	6月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） 文部科学省あてR7年度概算要求に係る関連資料の提出（12月認可） 6月 創造工学部創造工学科（情報システム・セキュリティコース） 文部科学省あてR7年度概算要求に係る関連資料の提出（12月認可） 1月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） NIADへ認可申請・届出書類等の提出 1月 創造工学部創造工学科（情報システム・セキュリティコース） NIADへ認可申請・届出書類等の提出	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①入試制度を整備 ②教員公募、職員採用の実施 ③施設整備計画の策定（研究生スペース拡充とこれに伴う教育研究環境整備のための設計業務等） ④「高度情報人材育成委員会（総務）」、「高度情報人材育成企画・調整委員会」、「KadaDXコンソーシアム」（以下、各運営委員会）の立ち上げ準備とその実施 ⑤ビジネス分野担当教員の配置（本事業に関する詳細計画の策定及び実施準備） ⑥PBL・演習支援担当技術職員の配置（本事業におけるPBL・演習などに関する詳細計画の策定及び実施準備） ⑦他組織連携事務補佐員の配置（本事業における他組織連携に関する事務補助業務） ⑧教務担当事務補佐員の配置（本事業における教務に関する事務）	①創造工学部入試における「女子枠」及び「専門高校枠」、創発科学研究科（工学系領域）入試における「女子枠」について検討を行い、それぞれ令和7年度に行う令和8年度入試より新設することとして、制度整備を行った。 ②教員公募を実施するとともに、令和6年10月に教務担当事務補佐員を1名、令和7年1月にPBL・演習支援担当技術職員を1名採用した。（R6.12.4承認） ③建物改修設計業務の入札が不渡となり、建物改修設計業務の再入札の準備を行った。（R6.12.4承認） ④「高度情報専門人材育成事業統括委員会」及び「高度情報専門人材育成事業企画調整部会」を立ち上げ、令和7年2月28日に「高度情報専門人材育成事業企画調整部会」を開催した。また、「KadaDXコンソーシアム」については、立ち上げ準備を行った。（日本マイクロソフト株式会社・株式会社リコー・ITソリューションズ株式会社・株式会社STNet・香川県） ⑤ビジネス分野担当教員は、教員公募を実施したが、採用には至らなかった。（R7.3.14承認） ⑥令和7年1月より、PBL・演習支援担当技術職員を1名配置した。 ⑦他組織連携事務補佐員は、公募を実施したが、採用には至らなかった。（R7.3.14承認） ⑧令和6年10月より、教務担当事務補佐員を1名配置した。（R6.12.4承認）	建物改修設計業務入札が不渡になったため、「③施設整備計画の策定（研究生スペース拡充とこれに伴う教育研究環境整備のための設計業務等）」を令和6年度に実施できなかった。施設整備計画の策定は、令和7年度に行うこととして計画変更申請を行い、承認されている。 「⑤ビジネス分野担当教員の配置（本事業に関する詳細計画の策定及び実施準備）」及び「⑦他組織連携事務補佐員の配置（本事業における他組織連携に関する事務補助業務）」についても公募不調等により、実施ができなかった。当該教職員の配置は、令和7年度に行うこととして計画変更申請を行い、承認されている。なお、令和6年度は準備段階であり、準備にかかる業務は他の教職員が対応したため、事業実施への支障はなかった。	
令和7年度	創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） 工学系領域 情報システム・セキュリティ 3人増員（入学生員18人） 人工知能・通信ネットワーク 3人増員（入学生員18人） 情報社会※新規設置 9人増員（入学生員9人）	【情報系組織の入学定員】＜修士＞45人、＜学士＞130人 4月 創発科学研究科創発科学専攻（専門分野：情報システム・セキュリティ）（博士前期課程）3名増員（入学生員18人） 4月 創発科学研究科創発科学専攻（専門分野：情報社会）設置（博士前期課程）入学生員9人 4月 創発科学研究科創発科学専攻（専門分野：人工知能・通信ネットワーク）（博士前期課程）3名増員（入学生員18人） 4月 創造工学部創造工学科（情報システム・セキュリティコース）を創造工学部創造工学科（情報コース）に名称変更 30名増員（入学生員70人）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①教員公募、職員採用の実施 ②施設整備計画の策定（研究生スペース拡充とこれに伴う教育研究環境整備のための設計業務等） ③施設整備（研究生スペース拡充とこれに伴う教育研究環境整備）（1年目） ④各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ⑤ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ⑥PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ⑦他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑧教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）	①昨年度から継続して、PBL・演習支援担当技術職員1名、教務担当事務補佐員1名を配置した。令和7年4月より、ビジネス分野担当非常勤教員（特命教授）1名、令和7年10月より、他組織連携事務補佐員1名、教務担当事務補佐員1名を採用した。なお、他組織連携事務補佐員は、10月末で退職したため、令和7年12月より、後任の他組織連携事務補佐員を採用した。情報デザイン担当助教1名については、採用できておらず、一部、授業実施のための非常勤講師を雇った。 ②令和7年4月に建築設計業務及び設備設計業務の2件を委託し、令和7年8月に完了した。 ③令和7年度に予定していた（林町）校舎1改修（7F、8F、9F、10F）3,594㎡、（林町）総合研究棟改修（9F）251㎡及び（幸町）南4・5号館改修（2F）232㎡について、令和8年3月に完了した。 ④令和6年度に開催した第1回企画調整委員会(令和7年2月開催)において承認された令和7年度事業計画に沿って事業を実施した。令和8年5月に開催予定の第2回企画調整委員会では、令和7年度に実施した教育プログラムの内容および運営状況について評価を行うとともに、その結果を踏まえた改善方針の整理及び令和8年度以降の教育プログラム計画の策定を行う予定としているため、その準備を行った。事業実施委員会については、当該年度中に開催していないが、代替として本事業の趣旨および取組内容を地域に広く周知することを目的としたキックオフシンポジウムを令和7年12月に開催した。学内外から多数の参加があり、関係者間での情報共有及び意見交換を行った。 ⑤令和7年4月より、ビジネス分野担当非常勤教員（特命教授）を1名配置した。情報デザイン担当助教1名については、配置できていない。また、他の教員では担当できない授業実施のために非常勤講師を1名配置した。 ⑥昨年度から継続して、PBL・演習支援担当技術職員1名を配置した。 ⑦令和7年10月より、他組織連携事務補佐員1名を配置したところ、10月末で退職したため、令和7年12月より、後任の他組織連携事務補佐員を配置した。 ⑧昨年度から継続して1名、令和7年10月よりの計2名教務担当事務補佐員を配置した。	配置予定であった教員（助教）については、公募不調により配置することができず、他の教員では対応できない授業については、非常勤講師を雇用して実施した。配置できなかった教員担当業務については、他の教員が対応したため、事業実施への支障はない。	
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①入試制度を整備 ②施設整備 ③各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ④ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ⑤PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ⑥他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑦教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和9年度	10月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） 入学生員増員に関する文部科学省あて事前相談予定		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和10年度	6月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） 文部科学省あてR11年度概算要求に係る関連資料の提出予定（12月頃認可予定） 1月 創発科学研究科創発科学専攻（博士前期課程） NIADへ認可申請・届出書類等の提出予定		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①各運営委員会の実施（教育プログラムの評価・改善） ②ビジネス分野及び情報分野担当教員の配置（授業担当、学生指導等） ③PBL・演習支援担当技術職員の配置（PBL・演習支援業務） ④他組織連携事務補佐員の配置（他組織連携に関する事務） ⑤教務担当事務補佐員の配置（教務事務補助）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	香川大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学習目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択ください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
右の○の要件を満たしていない									○			

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
⑨	本事業については、既存の研究科等で行うこととしており、設置等は行わないため、該当しない。

⑩,⑪については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑩,⑪について	現在の状況
⑩文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑪文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査事項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
(i)実践型PBLプログラム「Kadai DXキャンパ」：中小企業の多岐専門の情報技術者を確保できず（1人もしくは0人情シス状態）、それがDX推進にむけた事業変革のための概念検証（PoC）が実施できない原因との指摘もなされている。「Kadai DXキャンパ」は、DX推進にむけた概念検証(PoC)を香川県内の中小企業と大学院生が連携して一緒に取組むジョブ型インターンシップの取り組みに該当し、香川県内の中小企業と大学院生双方がそれぞれ必要な知識やスキルを獲得を目指す。 (ii)DX推進人材育成のためのリカレント専門講座「Kadai DX塾」：県内企業や自治体を対象に、DX推進に必要なスキルの獲得を目指す「Kadai DX塾」をR4年12月に開講させた。「Kadai DX塾」はこれまで3回開講され、延べ100人を超える参加者が受講した。本事業では、これまでの「Kadai DX塾」のプログラムを拡充させ、特に県内企業や自治体が求める業務改善や「データ利活用」の内容を含めた新しいプログラムを展開する。 (iii)DX推進コンソーシアム「Kadai DXコンソーシアム」：DX推進は中小企業で特に遅れていることが報告されているが、単独の中小企業でできるには限界があり、情報システムの共同開発・運用支援などについては中小企業が連携してそれらに取り組む必要性についても指摘がなされている。本事業では、香川県内の中小企業が参加する「Kadai DXコンソーシアム」を設置し、単独の中小企業では実施困難な取り組みに対して、共同開発・運用支援を促す体制を構築する。	本取組では、地域の課題を題材とした実践的教育を通して、初等中等教育段階を含む人材育成への波及を意図した連携を実施した。 (i-1) 中小企業においてもクラウドワークなどのインシデント対策の重要性が高まっていることを踏まえ、実践型PBLプログラムとして、トレンドマイクロ社監修の下、同社のインシデント対応ボード訓練を香川県警察本部と連携してカスタマイズした。さらに、インシデントシナリオに基づいたローラー動画の作成や、進捗に関するファシリテーション支援を、香川県警察学校（約30名）および第19回香川県サイバー攻撃対策協議会（約50名）において実施した。これらの取組により、地域の実務者を対象とした実践的なサイバーセキュリティ対応能力の向上に寄与した。 また、昨年度に引き続き、内閣府のサイバーセキュリティ強化月間にあわせ、香川県警と連携して広報啓発動画を制作し、警察庁主催の令和7年度サイバー防犯ボランティア広報啓発コンテストに応募した。 (i-2) 昨年度は、香川大学DXラボを活用し、県内中小企業が課題を待ち受け内製開発を実践できるDX推進人材育成プログラムの履修証明化に向けた検討を開始した。本取組は、地域企業の自律的なDX推進能力の育成を目的としており、今後は本プログラムを体系化し、県内企業への展開を図る予定である。 (ii) 2026年1月にKadaiDX塾を開講し、「初級編」「応用編」に加え、新たに「AIエージェント編」を実施した。「AIエージェント編」ではMicrosoft Copilot Studioを用い、「休暇申請受付エージェント」および「休暇申請確認エージェント」の開発を題材とした。講義は対面およびオンラインのハイブリッド形式で実施し、約300名が受講した。なお、「初級編」「応用編」はすでに書籍化されており、「AIエージェント編」についても受講者からのニーズを踏まえ書籍化を検討している。本取組により、AI技術を活用した業務変革を担う人材育成基盤の強化を図った。 (iii) KadaiDX塾には県内企業・団体から多数の受講者が参加しており、複数組織による共同開発・共同運用への期待も高まっている。具体的には、香川大学が開発した業務システム運用監視ツール「KadaMonitor」が地域企業（タナエンジニアリング社）に導入され、共同開発・共同運用の可能性を確認した。 さらに、2026年3月にはDX推進研究プロジェクト成果報告会を開催し、地域企業23名（10社）、自治体6名（4団体）、大学・短大8名（3大・1短大）、高校3名（2高校）が参加した。本報告会において活発な議論が行われ、研究成果の社会実装に向けた展開の可能性が確認された。これらの成果は、地域の教育機関との連携を通じて次世代人材育成への波及も期待される。 今後は、(i-2)で検討中の履修証明プログラムと連動させ、企業間の学び合いを促進するコンソーシアム機能の強化を図る。	現在の取組は、企業・自治体・高校・大学との連携により着実に成果を上げているが、連携の多くが個別の実施や単発的な参画にとどまっている側面がある。このため、今後は同一の企業課題を軸とした継続的なPBLとして整理し、高校・大学・企業を段階的に接続する仕組みへと発展させることで、連携の質と持続性の向上を図る。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
(i)出前授業・ワークショップ、模擬授業の強化：香川大学は、香川県内のみならず四国や岡山県の高校に対して、多数の出前講義や出前ワークショップ実施の実績を有している。また香川大学のオープンキャンパスで開催される模擬授業にも多くの高校生がそれに参加している。出前授業、出前ワークショップ、模擬授業は、参加した高校生が実際に創造工学部「情報系コース」を受験すると、好調な入試志願倍率の確保に大きく貢献してきた。本事業では、これら出前授業・ワークショップ、模擬授業の取り組みを拡充することで、将来的に情報技術者を目指す動機づけを促す。 (ii)教科「情報」教員研修会の実施：香川県の教科「情報」を専門とする教員の配置については、全国平均を大きく下回る35.7%（全国平均54.1%）で、教員の確保や育成の面で課題が報告されている。本事業では、教員を対象とした研修会を実施し、教科「情報」を担当する教員の育成にも取り組む。 (iii) 香川大学DX推進研究センター「ジュニアDXラボ」の設置：本事業では、将来的に情報技術を用いて地域課題解決やDX推進に取り組む情報技術者を目指す中学生・高校生を対象とした「ジュニアDXラボ」を設置する。「ジュニアDXラボ」では、「情報系ユニット」に所属し、また「DX推進研究センター」の「DXラボ」にも所属する学生スタッフがその指導にあたる。	(i)初等教育においては、情報モラルや情報セキュリティに関する出前授業として、インターネットセキュリティ教室を開催し、小学3年生を中心とした1クラス、延べ342名を対象に授業を実施した。また、小学生3～6年生が参加する「みらいワグワグ1こども仕事体験フェスタ」高松に於いてセキヤリワークショップを2回開催し、約150名が参加した。授業では、劇形式や参加型ワークショップ形式を採用し、児童・生徒が主体的に情報セキュリティについて学んだ。これらの授業では、多くの情報コースを含む学生が講師を務めており、情報技術者を目指す関心を抱く機会が提供できた（同学生が所属する香川大学サイバー防犯ボランティア「SETOKU」は、この教育活動の取組を通じて目指す指導助言を実施した。また、同教育委員会主催の高校生（定員：40名）を対象としたデータサイエンス講座においても、高校教員が2人参加する中実施された。また、LINE APIを用いたアプリ開発に関する講座（香川大学）では、高校教員3名を含む16名が参加した。 (ii-1) 令和6年度に開催した情報技術を用いて地域課題解決やDX推進に取り組む高校生を対象とした教育プログラム「まちのデータ研究室」を運用した。「まちのデータ研究室」には、香川県立坂出商業高等学校から7名の高校生が参加した。参加者は、欠席申請システムをデータ源とした風邪流行状況の分析・可視化システムの開発や、生徒会業務であるス波特イベント実施状況報告システムなど、高校生ならではの視点に基づく身近な社会課題の解決を目的としたシステムを開発した。「まちのデータ研究室」の参加者のうち2名が特別選抜により創造工学部情報コースに入学し、そのうち1名は女性であり、③のKPIにも貢献した。 (ii-2) 香川大学がこれまで高等教育機関・企業・自治体等向けに提供してきた業務システム内製開発体験プログラム「KadaiDX塾 ハンズオン」を、高校生向けの出前講座として展開した。本プログラムは香川県立高松西高等学校の生徒を対象に、2回に分けて実施された。「KadaiDX塾 ハンズオン」入門編で扱ってきた「イベント参加受付システムを開発しよう」「イベント参加受付状況を可視化しよう」に加え、高校生の身近なテーマに寄せた「欠席届申請システムを開発しよう」を新たに開発・提供した。1回目は19名（10月17日、於 高松西高等学校）、2回目は16名（12月18日、於 香川大学）の参加があった。参加者のうち女性生徒2名が、本ハンズオンで学んだ知識をもとに、高校における教室予約システムのプロトタイプ開発に取り組み、全国情報教育コンテストに応募した。本応募に際しては、創発科学研究所情報社会ユニットおよび情報システム・セキュリティユニットの学生である香川大学DXラボの学生スタッフ2名が対面による助言および開発指導を行った。	現在、出前授業やワークショップ、探究活動支援などを通じて初等中等教育段階との連携は着実に実施されているが、取組が個別の活動単位で実施されている側面がある。このため、各取組を体系的に整理し、段階的な学びとして接続することで、継続的な人材育成につながるよう改善を図る。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
(i)女子学生を対象とした入試の実施：創発科学研究所における推薦、一般選抜で新たに「女子枠」を設ける。また創造工学部においても、総合型選抜Ⅰにおいて新たに「女子枠」を設ける。「女子枠」については、いずれにおいても募集定員の15%程度を目安とする。 (ii)社会系分野進学希望者を対象とした入試区分（Bタイプ）の実施：一般的に「社会系分野」進学者は相対的に女子学生の割合が多いことが知られている。創造工学部の前期入試において、「社会系分野」進学希望者を対象とした入試区分（Bタイプ）を設ける。創造工学部「造形・メディアデザインコース」、「防災・危機管理コース」においてBタイプの実施実績があり、従来の文系・理系の枠にとられない広い視点を有する学生の育成に顕著な効果が見える。Bタイプについては、前期入試の募集定員の30%程度を目安とする。 (iii)社会人学生を対象とした入試方式の変更：創発科学研究所においては、これまで社会人を対象とした入試（社会人特別選抜）を実施してきたが、多様な入試機会の確保すべく入試方式を変更し、出願者と個別調整のうえ随時選考をおこなう新たな選抜方法に方式を改める。 (iv)留学生を対象とした入試方式の変更：創発科学研究所においては、これまで留学生を対象とした入試（外国人特別選抜）を実施してきたが、留学生においても多様な入試機会の確保にむけて入試方式を変更し、出願者と個別調整のうえ随時選考をおこなう新たな選抜方法に方式を改める。	(i)令和7年度に創発科学研究所で実施する一般選抜入試において、新たに「女子枠」を設けた。また、創造工学部で実施する総合型選抜Ⅰにおいて「女子枠」を導入した。さらに、出前授業、出前ワークショップ、模擬授業などによる広報活動の成果として、令和7年度に実施した創造工学部入試では、計94名の女性学生（「情報コース」10名、「人工知能・通信ネットワークコース」16名）が入学した。 (ii)創造工学部の一般選抜（前期日程）において、「情報社会系分野」への進学希望者を対象とした新たな入試区分（Bタイプ）を設けた。Bタイプは、文系・理系の枠にとられない幅広い視野を持つ学生の育成を目的としており、これまでの取り組みからその有効性が確認されている。令和7年度は、情報系コースにおいて21名の学生が受験しそのうち57名が入学した。 (iii)社会人学生を対象に、「情報系人材特別選抜」（自己推薦選抜）を、新たな入試区分として設け、令和7年度に実施する入試から実施した。社会人学生からは、場所や時間に捉われない学習環境の整備を求める声が多数寄せられており、新設した大学院情報社会ユニットでは、その要望に応えるべく、授業のオンライン化を積極的に進めた。現在、約半数の授業がオンラインで開講されている。 (iv)留学生に対しても、「情報系人材特別選抜」（自己推薦選抜）を、新たな入試区分として導入した。また、社会人や留学生の大学院進学を支援する窓口として「キャリアスキル教学センター」を設置し、進学相談体制の強化を進めている。	現在、女子枠の導入や社会人学生向け入試、オンライン対応等により多様な学生確保の取組は進展している一方で、施策ごとの効果把握および相互連携には改善の余地がある。このため、各施策の成果を継続的に分析し、対象に応じた最適化を図ることで、多様な学生の安定的な確保体制の強化を図る。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	香川大学
-------------	-------	-----	------

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
(i)香川高専との連携教育プログラム「イノベーション創造型連携教育プログラム」：香川大学創造工学部と香川高等専門学校専攻科は、それぞれの強みを持つ教育資源を有効に活用し、教育内容の高度化を図り、実践的・創造的な技術者の養成に寄与することを目的に「イノベーション創造型連携教育プログラム」を実施しており、「情報系コース」では「人工知能・通信ネットワークコース」と、香川高専の電気情報工学科、通信ネットワーク工学科、電子システム工学科、情報工学科の間で連携教育プログラムが展開されている。「イノベーション創造型連携教育プログラム」の履修者は、香川大学創造工学部と香川高等専門学校専攻科の双方に在籍し、それぞれの課程を修了することにより、香川大学卒業証書（学士の学位記）並びに香川高等専門学校専攻科修了証書の両方が交付される。本事業も「イノベーション創造型連携連携教育プログラム」と連携して実施する。 (ii)香川と都市圏の大学連携推進事業：香川大学と芝浦工業大学は、H30に内閣府が公募した「地方と都市圏の大学生対流促進事業」の採択を受け、地域課題解決に向けたPBL型教育プログラム「香川と都市圏の大学連携推進事業」を開始した。H31年には津田塾大学、東京農業大学も参加し、これまで700人を超える学生が 香川と都市圏の大学連携推進事」で実施したPBL型教育プログラムに参加した。本事業では、情報技術を用いた地域課題解決やDX推進を題目として取り上げ、PBL型教育プログラムを実施する。	(i)2026年3月14日に、情報セキュリティ分野における知識や技術を駆使して隠された答えを見つけ出す競技「CTF(Capture The Flag)」(120分の競技時間内に出题された34問を早く解き、スコアを競う形式)を、香川高専、六次コンピュータレッジ、熊本学園大学、高知工科大学らと連携して実施した。本取り組みは、香川県警、トレンドマイクロ、STNetの支援を受けて実施した。計45名の学生が参加し、参加者にはCTF修了証が交付された。 (ii)「香川と都市圏の大学連携推進事業」の一環として、地域課題解決に向けたPBL型教育プログラム「香川と都市圏の大学連携推進事業」を実施した。令和7年度は、芝浦工業大学（8名）、津田塾大学（27名）、東京農業大学（7名）、香川大学（33名）の学生が参加した。情報技術を用いた地域課題解決やDX推進を題目とするプログラム「サービス／システムデザインワークショップ」には、津田塾大学（7名）と創造工学部創造工学科情報システムセキュリティコース（7名）、大学院創発科学研究科情報システム・セキュリティユニット（5名）の学生が参加し、地域課題の解決を目的としたシステムやサービスのプロトタイプを開発した。成果発表会には、土庄町の職員も参加し、実践的な地域連携の場となった。なお、津田塾大学および香川大学は、いずれも「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に採択されており、さらに津田塾大学は、「大学高専機能強化支援事業（支援1）」にも採択されている。また、教育プログラムの共同実施（単位互換など）に向けた議論を継続している。	現在、他大学との連携は一定の実績を有しているものの、個別の取組単位での実施が中心となっている。このため、共同PBLや単位互換等を含めた一体的な教育プログラムとして再構築することで、持続的かつ高度な大学間連携の実現を図る。

大学名	香川大学
-----	------

(2)

改組組織名	創発科学研究科創発科学専攻 工学系領域 人工知能・通信ネットワーク分野
-------	-------------------------------------

[illegible]

大学名	香川大学
-----	------

(3)

改組組織名	創発科学研究科創発科学専攻 工学系領域 情報社会分野
-------	----------------------------

[illegible]

大学名	香川大学
-----	------

(3)

改組組織名	創造工学部創造工学科 情報コース 情報社会プログラム
-------	----------------------------

[illegible]

大学名	香川大学
-----	------

(4)

改組組織名	創造工学部創造工学科 人工知能・通信ネットワークコース
-------	-----------------------------

[illegible]

大学名	香川大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,239	1,236	1,236																
		入学者数	人	1,285	1,282	1,284																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,239	1,236	1,236	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,285	1,282	1,284	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.04	1.04	-	-			-	-	-	-			-	-			-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	5,299	5,296	5,293																
		編入学定員	人	125	125	125																
		在籍者数（D）	人	5,669	5,635	5,645																
		編入学者数	人	132	128	112																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.06	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	3,304,280																		

特記事項

・情報コースは、3年次から各プログラムに配属されるため、「情報システム・セキュリティプログラム」及び「情報社会プログラム」の入学者数は、入学定員を入学者数とみなして回答している。また、入学者数の内数である、女子学生数、留学生数は、情報コースの入学者数に対する女子学生、留学生数の割合を元に算出した。 ・「1．本事業対象となる情報系組織の状況」の「1－3 学士課程」の編入学における定員については、コース毎の定員を設けず、創造工学科全体で20人としているため、表中には0とした。 ・「人工知能・通信ネットワークコース」は、令和5年度に、「情報通信コース」から名称を変更したため、「人工知能・通信ネットワークコース」の収容定員は、「情報通信コース」の人数を含めた数を記載した。 ・「2．情報系組織の状況」の「3－1 博士課程」のその他の学期入学定員については、若干名のため、表中には0とした。 ・「3．大学全体の状況」の「3－1 博士課程」及び「3－2 修士課程」のその他の学期入学定員については、若干名のため、表中には0とした。 ・4.外部資金の状況のR6年度は産学連携等実施状況調査に基づき修正、R7年度については確定次第再提出予定。
--